

中国経済が抱える 不安定要素を直視せよ

津上俊哉

津上作案代表
つがみ としや

一九八〇年東京大学法学部卒業、通商産業省入省。九六年より外務省に出向。在中国大使館参事官、通商政策局北西アジア課長などを経て、二〇〇四年より東亜キャピタル社長。著書に『岐路に立つ中国「中国台頭」など』。

黄昏をも感じさせる日米欧の経済情勢。

その反作用として高まる中国への期待感。

はたして中国は世界経済の牽引役としての役割を果たしうるのか。

北東アジア経済のスペシャリストが、厳しい眼で査定する。

リーマンショックから三年、欧米経済はいま危機第二幕ともいえる風波に見舞われている。成長曲線の下方屈折、金融機関の資産毀損……、「課題先進国」日本にとっては「アジア」^①としかいいようのない光景が広がっている。かく見る日本とて、円高と震災で経済は打撃を被っている。ひよつとすると「先進国」というビジネスモデル^②自体が終焉を迎えたのかと思わせる今日この頃といえよう。

そんな中で「新興国」代表、中国経済はますますわれわれの「頼みの綱」になっている。氣息奄々の欧米経済を見るにつけ、「早晩中国がGDPで米国を追い抜き、世界最大の経済大国に躍り出るのではないか」との見方も強い。

それは本当だろうか。中国経済を見るわれわれの目に死角はないのだろうか。本稿では短期・中長期の二つの視点から、「頼みの綱」の再点検を行う。

四兆元対策の後遺症

リーマンショック後、すかさず四兆元の経済対策を打ち出して、いち早く景気回復を成し遂げた中国経済であるが、ここに来て四兆元対策の負の影響の大きさはつきりしてきた。中国は四兆元対策の財源を賄うために、危機後の三年間で金融貸出を危機前の八割増にまで拡張した。空前の金融拡張が生んだ過剰流動性は、住宅価格を暴騰させて新たな社会問

題を生み、影響は賃金・物価にまで及んだ。この過剰流動性を吸収するために、当局は貸出抑制など厳しい引き締めを続けている。最近はそのあおりを受けて、輸出型私営企業の操業停止・倒産など、ヒトの体に喻えれば心筋梗塞が起きかけている。

当局は住宅高騰や物価上昇が二服するかどうか凝視しつつ我慢比べを続けているが、限界が近づきつつあり、そろそろ風向きが変わるといふ期待感も高まっている。しかし経済過熱はまだ樂觀でできない状況にあり、ブレーキからアクセルに経済運営のペダルを踏み換えるにしても、思い切った踏み込みはできないだろう。四兆元対策の後、地方財政は投資疲れ、金融貸出もゴムが伸びきっているため、今後景気が急落した場合に打てる手が限られていくことも不安材料だ。

以上のように、短期の経済運営はさまざま不安要素と制約要因を抱えており、来年秋に登場する新政権は出だし早々難しい舵取りを迫られそう。

成長モデルの転換期

中国の一人当たりGDPは二〇一〇年に四八〇〇ドルとなり、いまや「中等所得国」の仲間入りを果たしたが、同時に中国の成長モデルが転換期を迎えたことははっきりしてきた。

それを雄弁に物語るのは賃金上昇だ。内陸から廉価な労働力

が無尽蔵に供給されたのは昔語り、過去数年は沿海部で人手不足が顕在化し、賃金上昇が始まった。農村部にはまだ遊休労働力があるという見方もあるが、都市部での生活差別や住宅難を嫌って農民工が遠い沿海大都市まで出稼ぎに行きたがらなくなりつつあるため、「疑似完全雇用」状態が達成されたといえるかもしれない。

日本はそんな「完全雇用」を約半世紀前の昭和四〇年前後に経験した。続けてやって来るのは、生産性向上と賃金上昇の「駆けっこ」である。生産性が賃金を上回って上昇すれば実質成長が確保されるが、これが逆転すると賃金コストプッシュ型のインフレが来る。今後の中国経済が物価上昇分を差し引いた実質でも成長できるか否かのカギは、経済全体の生産性をどれだけ引き上げられるかにかかっているのである。

二二世紀に入って最初の二〇年間、中国経済の生産性は大きく伸びた。改革開放政策により、以前は地域ごとに割拠・分断されていた市場が統合され、全国マーケット（の競争）が成立したこと、地方政府の投資により産業インフラの整備が進んだこと、WTO加盟後の外資進出により国内企業も含めて産業レベルが向上したことなどが背景にある。

しかし、これらの生産性押し上げ要因はすでにピークアウトしつつある。今後求められるのは、稀少資源化していく労働力

を適切に配置し、熟練労働力化する、製造業だけでなく三次産業の付加価値・生産性を向上させる、産業構造を知識集約型産業へと転換させる、といった課題であるが、その視点から見たととき、これからの中国経済にはいくつもの不安要因がある。

都市と農村の二元構造

農民が戸籍面で都市住民と差別されていることは知られているが、土地も都市と農村という形で仕切られている。国がヒトの面でも土地の面でも三元的に分断されているのが、今の中国の特異な「国のかたち」である。

農民が戸籍面で都市住民並みに扱われない背景には、都市住民側の差別意識だけでなく、地方財政問題が横たわっている。農民を都市住民並みに遇しようとするれば、戸籍だけでなく、農民に都市並みの公共サービス（住宅、教育、医療、養老）を提供しなければならぬが、それに見合うだけの財源が地方にはないのである。土地の分断の背景には、農地を収用し、都市（マンション、ビル、工場）用地として供給する役割を政府が独占する中国特有の土地制度がある。農地を都市用地に転換する際に生ずる莫大な差益も政府が独占している。過去、財政が苦しい地方政府は発展（インフラ整備）のための財源を土地に求め、収用で土地を追い立てられる「失地農民」が社会問題化した。慌て

た中央政府は農地収用を厳しく制限するようになったが、今度これが地価高騰の原因にもなっている。

ヒトにせよ土地にせよ、市場を分断すれば不効率が生まれる。農民は差別を受けるだけでなく一生働いても家一つ買えない沿海都市への出稼きを嫌がり始めた。放つておけば沿海部の賃金が急騰してしまつ。ヒトの差別待遇が国全体の労働力の最適配置を妨げるのである。

農地の転用を制限すれば都市住宅が高騰する。数年前、北京近郊で農地に建つ（小産権）マンションが流行した。収用を経えない「灰色商品」だったが、よく売れたのは値段が近傍の正規マンションの半値以下だったためである。この価格差が市場分断の及ぼす影響を端的に物語っている。

農村・都市二元構造問題の解決はさまざまメトリットをもたらす。第一に、不足している都市用地の供給を増加させ、住宅の暴騰防止、さらには成長の原動力とされる「都市化」の持続に資する。第二に、農民に社会保障を始めとする公共サービスを提供し、農民の購買力増加で内需の底堅い成長に資する。第三に、農民が差別を嫌って出稼きを嫌がりつつある現状を改善し、都市の労働力確保、賃金安定にも資する（生産性と賃金の上昇の「駆けっこ」を乗り切るためには欠かせない課題）。逆にいえば、二元構造問題を早期に解決できなければ、経済・社会



中国でも有数の貧しい地域、安徽省。省都・合肥には高層ビルが建つ一方、出稼ぎ労働者の貧困は悪化し続けている（ライター／アフロ）

「官製経済」の膨張

の発展がこれら隘路に直面してしまつていふことである。

最近、中国やロシアなどで政府や国有企業が経済の主役として振る舞う様が「国家資本主義」と呼ばれるようになった。いまの中国経済は、①政府と国有企業（「官」と総称）が膨大な資源を所有、成長果実を支配している、②官が強力な認可権、予算、土地分配権などの権限を有する「審判」で中軸「プレイヤー」電力

金融、通信などの業界を独占）を兼任しており、国有

企業は特権的な便宜を得ている、③

以上の組み合わせにより官の経済実権がいよいよ増殖する、といった現象が顕著である。一言

でいえば「官の官による官のための経済」になっているの

である。この傾向は四兆元投資の大半が国有企業に注ぎ込まれたことよって決定的になり、いまや一九九〇年代に掲げられた「国退民进」（民営化推進）スローガンをもじって「国進民退」と揶揄されるようになった。「官主導」経済の弊害は、主に以下の三つの面で現れている。

第一は富の偏在である。官が過大な経済資源を所有し、成長果実を独占しているせいで「分配」が大いにゆがめられ、民間消費、私営企業の成長を阻害している。成長で増価した土地の開発利益も、主要産業を独占して成長してきた国有企業の収益も国民にはほとんど還元されていない。これでは民間消費が伸びないのも無理はない。

第二は富の「使い道」の偏りと誤りである。政府は「投資」、それも重厚長大産業やインフラへの投資を偏愛する。後者は世界有数のインフラを実現し、いつとき生産性向上に役立ったが、東名高速から本四架橋に至る日本の高速道整備の歴史からも明らかなように、投資を続ければ経済効率は減滅していく。大量の資金を効果の乏しいインフラに振り向ける投資の惰性が生まれたことは気懸かりである。

第三は、政府の実権が強すぎる結果、経済に過度な干渉が行われていることである。政府の政策は、往々にして政策意図とは逆の効果を生み出す。最近の例でいえば、中央政府が

風力・太陽光など新エネルギー設備を今後の重点新興産業に指定した途端、全国各地の地方政府による投資競争を招いて、指定後間もない新興重点産業が過剰投資の整頓対象になってしまった。

生産性向上のためには国有企業が適しているか、それとも私営企業が適しているか、答えは誰の目にも明らかだ。特権を持つ国有企業ばかりが栄え、私営企業は生きていくのがやっと……（ここでも競争条件の不平等が中国経済を「二重構造」にしている。甘やかされた国有セクターがこれ以上膨張していけば、中国経済の効率はどうなるか。この流れを早く変えなくては、中国経済はおかしくなる。

「未富先老」——少子高齢化問題

少子高齢化社会が目前に迫る中国が、いまだに「計画生育」政策を続けていることは、大きな謎である。「高齢化」は誰しも意識しているが、今後の中国にとってより深刻なのは、むしろ「少子化」のほうだ。

中国は二〇一〇年に国勢調査を実施したが、注目される出生率を公表していない。公式には未だに二七前後あるといわれるが、研究者の間では「二四前後しかない」という見方が有力である。しかも、人口規模を維持するのに必要な二・一を大幅に下回る

状況は、二〇〇〇年頃からずっと続いている疑いが濃い。ある在野の研究者が将来人口を推計したところ、今からわずか数年後、二〇二五―二六年頃には労働人口どころか総人口さえ純減に転ずる可能性があるという衝撃的な結果になった。事態がここまで深刻でないことを望むが、権威ある学者も二〇一〇年代半ばには労働人口比率がピークアウトすることを予想している。

労働人口比率の増加は成長を押し上げるが（成長ボーナス）、労働人口比率の低下は逆に成長を押し下げる（人口オース）。日本の例を挙げれば、一九六〇―七〇年代の高度成長を支えた大きな原動力は労働人口比率の増加（＝養われる老幼層、「従属人口」の比率低下）だったし、「失われた二〇年」の入り口とされる九〇年代は、労働人口比率が減少に転じた時期でもあった。

日本の後を追うことわずか二〇年、二〇二〇年代半ばには中国にも「人口オース」の時代が来る。農民工が沿海都市への就職を嫌って移動しなくなれば、この傾向はさらに加速されるだろう。さらにまずいことに、これを憂えて計画生育から出産奨励へと大きく舵を切つても、もはや手遅れなのである。都市の若夫婦は子育てコスト（教育・住宅などを含む）を嫌って二人目の子を産み育てる意欲が乏しい。規制を撤廃しても子どもは増えない可能性が高い。仮にこれを「奨励」して子どもが顕著に増加したとしても、直ちに現れる効果は従属人口比率の上昇であり、か

えて成長を抑制してしまうのである。

率直にいうと、中国の少子高齢化問題は解決困難だ。金融危機の後、「中国が米国を追い抜いて、経済規模で世界一になる日が近い」と考える人が増えたが、筆者は少なくとも今後二〇〜三〇年の間に逆転が起きる可能性は低いと考えている。米国はいま金融危機の後遺症に喘いでいるが、これは経過的な問題でやがて時間が解決する。そういう目で米国を眺めれば、移民を積極的に受け容れる国情のおかげで、世界で唯一、人口が着実に増え続けている先進国が米国なのである。

中国が米国を追い抜く日は来るだろうか。来るとしても中国が少子高齢化の衝撃と影響を吸収、克服して再び活力を取り戻せる二世紀後半のことであろう。この推断は覆しようがないというのが筆者の見立てである。

改革マインドが薄れる中国と日本

「中国台頭」は善きにつけ悪しきにつけ、世界に大きな影響をもたらしている。国力の伸張が支える中国軍の急速な軍拡は悪しき影響の見本である。経済面でも「広大な市場」をタテに先進国に技術移転を要求し、(レアメタル)資源の輸出制限で産業の移転を図る……貧しい途上国で世界経済に占める比重も小さかった時代の中国ならともかく、世界第二位の経済大国にまで成

長した中国にこのような自国最優先の重商主義を続けられたら、「普通」の市場経済国としてはたまらないという気持ちは、世界の多くの国が共有する。

そういう感覚から見れば、以上展望したように中国経済が実は多くの課題を抱えており、世界一になる可能性も低いとの見方は「安心材料」として受け取られるかもしれない。しかし、一方で「中国頼み」の日本経済は中国の成長低下に直面してもやっていけるのか。中国が「不景気で不機嫌」になると、周辺国と軍事的衝突を起す危険が高まるかもしれない。正攻法は「悪しき影響」について、中国と地道な対話の努力を重ね、(高齢化対策の経験の交流など)今後直面する経済課題を解決する中国の努力を称揚していくことだと思われる。

本稿は中国経済の今後を辛口に展望した。中国は豊かになるにつれ、WTO加盟前に見られたような決然たる改革の意思が薄れてきた。山積する課題を考えると「そんなことでよいのか!」と問いかけたい、というのが筆者の気持ちである。しかし、同時に「いまの日本に、そんな批判をする資格があるのか」という自問が常に筆者の心中にある。他人頼み、現状維持願望、引き籠もり心理が目立つからだ。「そんなことでよいのか!」という問いかけは、中国の二〇倍、日本に向けられるべきである。TPPを巡る論議を聞きながら、そんな思いがいつも脳裏を離れない。■